

大学

企画課管理用 社 一 C 一 3

推進主体	学生センター
責任者	学生センター所長

分類			実施計画	開始年度	完了年度	将来的な継続
社	一	C	③サービスラーニングや課外活動を通じた学生と地域社会との接点の拡大	令和 4 年度	令和 9 年度	あり(予定)

① 目的・内容
<p>【目的】 大学が主体となり、学生の学びの場や活動の場を地域社会に展開する仕組みを構築することで、学生と地域社会との接点の拡大を目指す。</p> <p>【内容】 ・課外活動団体による地域交流活動の推進 従来から、地域との交流活動を行っている団体はあるが、団体が個々に活動しており、大学がその活動内容の全体像について把握していない。課外活動団体の活動実態に加え、地域社会側が持つニーズを調査をした上で、大学が主体となり、課外活動団体が地域で活動できる場、地域交流の場を積極的に提供し支援する制度を構築する。</p>

② 到達目標(数値目標/定性目標) ※数値目標を設定できない計画は、定性目標を設定すること。
課外活動団体が、演奏・発表活動やスポーツ教室実施などを通して、積極的にまた安心して地域交流を行うことができるように、大学が地域社会との取り次ぎを行う制度(大学HPで交流内容を広報/地域社会から大学への申込制)の構築や助成金交付等の活動支援を実施する。

③ ロードマップ							
年度	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
予定		実態調査(課外活動団体の状況・地域のニーズ)					
			実施に向けた制度の検討				
					制度の実施		
						制度の検証・見直し	

④ 数値目標の詳細 ※設定できない計画については記載不要。							
指標の名称		指標の定義(計算式/説明)					
1							
	直近	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
目標							
実績							
2							
	直近	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
目標							
実績							

(様式2) 実施計画書 兼 報告書

⑤ 実施計画／実施報告		
年度	実施計画	実施報告／今後の課題
令和4年度 (2022年度)	<ul style="list-style-type: none"> 各団体で個別に実施している地域交流活動の実態及び地域社会のニーズについて調査を行う。 	<p>令和4年度の課外活動は、コロナ禍前の活動に限りなく近づけることを目標として実施したが、学内施設で行う試合の無観客開催や指導者以外の活動参加を不許可にするなど、保証人(学生のご家族)・卒業生及び学外者との活動を制限したため、地域社会との交流は、難しい状況であった。次年度は、社会情勢にあわせ、まずは、学外者との活動について制限の緩和を行うところから始める必要がある。</p> <p>★進捗段階:「計画立案」</p>
令和5年度 (2023年度)	<ul style="list-style-type: none"> 各団体で個別に実施している地域交流活動の実態及び地域社会のニーズについて調査を行う。 コロナ禍前に各団体が個別に実施していた地域交流活動について、復活支援を行う。 	<p>新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類に移行された令和5年5月8日以降、令和4年度に行っていた制限を全て解除し、完全にコロナ禍前の課外活動に戻すことができた。学外者との活動についての制限も撤廃したが、コロナ禍前に行っていた地域交流活動のノウハウが引き継がれていない団体もあったので、復活支援を行った。</p> <p>各団体で個別に実施している地域交流活動の実態について、調査を行った。</p> <p>★進捗段階:「実施展開」</p>
令和6年度 (2024年度)	<p>コロナ禍前に各団体が個別に実施していた地域交流活動について、大学が地域社会との取り次ぎを行う制度(大学HPで交流内容を広報/地域社会から大学への申込制)を構築する。まずは、交流活動の場として、主に地方自治体を対象に検討することとしたい。</p>	
令和7年度 (2025年度)		
令和8年度 (2026年度)		
令和9年度 (2027年度)		